

新しい大学への一試案

—大学連合について—

青 木 勇 三

1. 大学の連合

日本でも大学公社⁽¹⁾、新幹線大学⁽²⁾あるいは放送大学などの提案があるが、これらは何れも一大学を如何に改造又は新設するかの構想である。私が提唱したいのは、既設の大学の連合⁽³⁾ということである。斜陽化に悩む西欧諸国がE E Cを作って着々経済的立直りを見せているように、現在数多くの大学があるいは孤高を誇り、あるいは只管に自大学の発展にのみ狂奔するかにみえる姿を棄てて、激変する社会の推移に眼を開き、国家社会の要請に応え得るように、個々の大学が夫々の特色を出しあって、連合して、学生が満足する教育と学習が行われ、明日の人類社会に貢献し得る人間を養成できるようにしたいという構想である。

日本の大学では、最近までルネッサンス時代にできた大学そのままの理念をもち、戦後新制大学が今日800学生数160万と急膨脹を続けてきて、とにもかくにも工業国日本を世界各国が認める段階にまで到達する発展に応じてきたと見做されている。然るに今や情報化時代に突入して、日本の大学は内から爆発しつつあるといっても過言ではない状態になりつつある。好むと好まざるとに拘らず、既設大学は脱皮しなければならぬし、新設大学は時代感覚に立脚した構想で出発しなければならなくなったのである。

II. 如何に連合するか

如何に脱皮するか、新しい構想とは何か。それを考察してみたい。

1. 少数教育

マンモス大学のマンモス教室でマイクから高校時代の繰り返しとも思える講義が聞えてくるのでは学生が失望して近所のマージャン屋へ足を向けるのも無理からぬことかも知れない。宜しく大教室を改造して多くの研究室とし、各室は夫々一教師が教育する為のそして十名前後の学生が学習する為の本拠とする。これは入学当初からの措置であり、教師は4、5年間学生の指導に当り、又、教室の講義、開放講座等を担当した後、他の教師と交代して大学院あるいは研究所に行って研究する仕組としたい。

2. 一般教育

一般教育は在学年間中平均して行ない、研究室で行なわれるものはゼミナール方式を採って自ら研究する態度の涵養に努める。非常勤講師や臨時講師の講演は講堂で多数が聴いてもよく、又、十分工夫研究された会社工場官庁等の見学や適切な解説者のついた音楽会展覧会さては史跡などの見学を一般教育の中に取り入れたい。

一般教育については真の人間教育を目指すと共に、急速に進展する社会を凝視し未来への展望を洞察して学生も参加する常設のカリキュラム委員会で年々改善を継続すべきだと思う。

研究室の教師は常に所属学生を見守り良き相談相手、助言者となって、その学生の人間的成長を促して欲しいものである。

3. 専門教育

職能教育を希望する者はそれに必要な課程を履修せしめ、研究者を目指して進む者にはその方向のガイダンスを行ない、又自由に科目を選択する者があってもいいのではないだろうか。従って、修業年限は自ら基準ができるにしても長短があってもよく、校門を辞するとき持参するのは卒業証書ではなくて、何年から何年まで在学して何々の単位を履修したという証明書である。

4. 社会からの援助と社会への奉仕

上述の大学は地域社会の関連方面の深い理解と温かい支援が切望される。同時に、大学は自己を開放して地域社会にそして関連方面に奉仕しなければならない。今日各種社会教育が漸次盛んになり、社会人個々も最小限、新聞、テレビ等による自己の生涯教育を行ないつつあると言ってもいいだろう。それをもつと徹底したものになりたい。

5. 大学連合の必要

以上の主旨を実施しようとするには、マンモス大学は暫く措き、中小の大学が個々には容易に為し得ないことである、多くの中小大学が地域的に又は系列的に連合して始めて行ない得るのではなからうか。かくすれば、個々の大学の無駄な労力と経費が大いに軽減され、研究、教育、学習の効果は著しく増大して、学生も満足し、社会の期待にも応え得るのではなからうか。学生は一大学に本拠をおくが、自由に連合他大学に出入して聴講しうるものとする。但し、センターが最小限必要な調整を行なうものとする。

6. 大学連合のセンター

上記大学連合を実現するにはセンターが必要である。このセンターには、加盟各大学から若干名宛の委員を送出し、その総数と同数の委員を学外の社会各層の学識経験者に委嘱して、以上の全員を以てセンター委員会を構成し、その下に委員会事務局を設ける。委員会は連合大学共用の中央図書館、セミナーハウス、計算センター、研究所等の施設、学部学科の増設又は改廃、卒業生の再教育、長短期の教養並びに専門講座その他連合大学が堅実な発展を続け、全体として最も能率的な運営がなされ、学生が喜んで来り学び、社会も喜んでこれを迎え入れるように各種施策を立案して連合各大学に勧告するものとする。

センター発足当初は極めて簡単な任意団体であろうが、漸次規模内容が拡大充実して法人組織になるであろう。しかし、加盟各大学は自主独立の大学であって、センターの勧告に対する採否は自由とする。一方、連合大学共通のセミナーハウスその他はセンターの管理下におかれ、これに対する国の助成又は有志の寄附などは当然センターが受けるものとなる。

センターの経費は当然加盟各大学の分担となるが、各大学の支出が、分担金を支出しても従前より増加しないようにセンターの運営がなされねばならない。このことが守られねば連合が実現しないであろう。しかもセンター設立によって著しい効果をあげ得るものと期待するものである。

しかし、最大の効果をあげる為には、国の充分な助成が必要であり、次にそのことについて言及したい。

7. 国家の助成

同じく社会公共の為の教育でありながら、国立大学の授業料は戦前の100倍に止まり、私立は1000倍あるいはそれ以上であるという不合理が続いている現状である。最近の大学紛争が契機となって、漸く国が私大経営費補助をすることとなったが、その額は僅少である。英米等において最も著名な私立大学に5割乃至8割の国庫補助を出していることも以前から周知のことである。而もsupport but no controlである。

私大が連合することによって、経営と教育の両面に亘って非常に能率と効用を発揮できると主張するものであるが、国が私大に対して国立並の助成をすれば、それこそ学生が喜んで学び社会が喜んで迎える卒業生を送り出すことができると思う。数において遙かに多数である私大学生の親達は、わが子の為に莫大な学資を投じ而して自分の納める税金で国大生を養成していると思うのは当然ではなからうか。⁽⁴⁾

8. 大学連合は利益社会か協同社会か

大学の連合となれば、形式的にはゲゼルシャフトであろう。しかし、血、所、精神と考えるとき、所については地域社会あるいは系列社会の連帯感から協同体意識が深まって行くのではなからうか。又、この大学連合が生涯教育という方向に運営されるならば、それは心のふるさとという感懐を抱くようになって、協同体意識が強められて行くのではなからうか。連合大学は形式的に利益社会と見做されるかも知れないが、精神的には協同社会でありたいと思う。

III む す び

日本は異状な速度で経済大国になりつつあるが、識者の憂慮していることはエコノミカルアニマルにならないようにということであり、人間不在あるいは人間喪失にならないようにという念願である。

豊かな人間性涵養ということを大学連合においても最重要課題としたいものである。真理を希求し芸術を愛好し信仰心を振起し更には自然に親しむことが豊かな人間性につながるのではなからうか。カリキュラムの中に課外活動の中にそして施設設備の中にそうした方向の十分な配慮が講ぜられたいものである。人と自然に対する公害防止のみが論議され、自然破壊が文化遺産を消滅させたり洪水を誘発して災害を招くなどに対す非難対策のみに止まっている現状である。進んで自然を復活させあるいは自然をより美しくする積極的な世論施策は極めて微弱である。日本全土が最も美しい自然公園である。佗とか寂とか幽玄な世界を感じしうる日本の国土であり、それを悟得しうる優れた日本人だと思ふ。

註

- (1) (2) 永井道雄著 大学の可能性 中央公論社
- (3) 学術会議の大学問題特別委員会の中間報告草案の中に

(三) 大学の連繫交流 1. 大学連合の結成と活用

という報告がでているが、吾人の主張ほど強いものではないようである。(45年3月3日)

- (4) 中央教育審議会の大学改革試案に対する公聴会の意見の中に

「私立と公立の差なくせ」とか「全大学の私大化を提案」

があった。

附記 上記提案は'69年12月に脱稿したものである。その後今日('70年3月末)まで大学改革に対して中教審、学術会議、各大学自体、民間有志等々から種々の提案や意見が公表されて来ている。その中の本論に関係するもの一二については註記した通りである。

研 究 紀 要

創 刊 号

高 松 短 期 大 学